

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	36,536,327,768	
通信・放送事業支援業務費	1,732,571,272	
衛星放送受信対策助成事業費	60,014,932	
高度電気通信施設整備促進助成事業費	209,144,238	
電波監視等受託業務費	7,284,412,353	
その他の受託業務費	5,196,380,872	
一般管理費	3,229,085,034	
財務費用	7,224,084	
雑損	1,061,284	
臨時損失	271,205,487	54,527,427,324
(2) (控除)自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	61,194,983	
高度電気通信施設整備基金運用収入	96,904,495	
高度電気通信施設整備基金戻入	113,419,794	
電波監視等受託収入	6,710,603,105	
その他の受託収入	6,022,956,310	
施設料収入	327,418,060	
寄附金収益	8,392,026	
資産見返寄附金戻入	18,321,999	
財務収益	101,368,481	
雑益	95,629,091	13,556,208,344
業務費用合計		40,971,218,980
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,216,491,444	
損益外固定資産除却相当額	5,822,068	4,222,313,512
引当外退職給付増加見積額		156,578,960
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,109,035	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,286,433,357	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	102,692,080	1,407,234,472
(控除)法人税等及び国庫納付額		36,507,683
行政サービス実施コスト		46,720,838,241